

第1章 総論

長友 謙治

1. プロジェクト研究の目的

農林水産政策研究所においては、平成 28 (2016) 年度から平成 30 (2018) 年度までの 3 年間にわたり、プロジェクト研究「主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究」を実施することとしている。

当研究所においては、主要国の農業・農政に関する研究の成果を、平成 19 (2007) 年度から毎年「カンントリーレポート」として取りまとめ、公表してきた。当初は単年度の「行政対応特別研究」の枠組みの下であったが、継続して行っていく必要性が高いとの判断から、平成 25 (2013) 年度からは 3 年間を期間とする継続する「プロジェクト研究」に枠組みを変更した。最初の「主要国の農業戦略等に関する研究」は平成 27 (2015) 年度に終了し、平成 28 (2016) 年度から二期目のプロジェクト研究である「主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究」を実施している。

「主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究」は、大きく「主要国農業戦略研究」と「世界食料需給見通し」に分かれる。この二部構成は、前のプロジェクト研究から変わっていないが、その中で、多くの国・地域や分野の研究者を擁する農林水産政策研究所の特性を活かして、「横断的・総合的」な研究に取り組むこととした。まず「主要国農業戦略研究」においては、これまで同様、主要国それぞれの農業・農政の研究を継続していくが、多くの国々が相互の関係を深め、共通あるいは関連する課題を抱えるようになっている現状に鑑み、各国単独での分析に加えて、地域や課題のまとまりを捉えて、関係国相互の関係や立場の違いの横断的な把握に取り組むこととしている。また「世界食料需給見通し」についても、主要国・地域の研究との総合に取り組み、一層的確な需給見通しの策定に努めていくこととしている。

2. プロジェクト研究の内容

「主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究」の内容を、「主要国農業戦略研究」と「世界食料需給見通し」に分けて整理すると、次のとおりである。

(1) 主要国農業戦略研究

我が国の農業政策立案や食料需給の観点から重要な主要国・地域を対象として、これを大

きく、① 政策を把握する必要性が高い国・地域（米国，EU，韓国等），② 農産物輸出国（タイ，ベトナム，ブラジル，ロシア，オーストラリア等），③ 農産物消費国（中国，インド，インドネシア等），④ その他重要地域（中南米，アフリカ）に分けて，農業や農産物貿易に関する政策，主要農産物の需給動向等について最新の動向を継続的に把握する。また，各国の農業政策や農業・食品産業を巡る動きについて，共通のテーマを取り上げて，各国横断的あるいは地域的な分析を試みる。具体的には以下のテーマを取り上げる。

1) 価格・所得等政策を中心とする農業支持政策

主要穀物（小麦，トウモロコシ，コメ，大豆）等を対象として，価格・所得政策だけでなく，需給調整政策，生産財の購入費用助成等の関連政策を含めて仕組まれている政策のセットについて，現行の仕組みの意図，背景，効果や課題を，これまでに至るそれら制度の変遷やその背景等も踏まえて，主要国・地域で横断的に把握し，それぞれの違いとその背景を把握する。対象としては，EU，米国，韓国，台湾，タイ，ロシア，オーストラリア，中国，インド，メキシコ等を取り上げる。平成 28 年度は現状の把握を中心とし，歴史的経緯などは，主に次年度以降に取り組むこととする。

2) 東アジア地域のフードシステム

東アジア地域（日本，中国，韓国，台湾，ASEAN 等）のフードシステムの現状を，主として貿易構造の変動と農業・食品関連産業における企業行動に着目して解明する。

貿易構造変動の分析では，国際貿易統計を用いた各種貿易指数の計測とその分析を深める。特に需要の多様化等を反映していると考えられる産業内貿易の動向を整理し，その背景を把握する。また，各国が直面している貿易上の依存関係や拘束関係をネットワーク分析の手法も適用して分析し，農産物貿易における我が国の国際的地位やその変化を明らかにする。いずれも平成 28 年度から研究を開始し，次年度以降も分析を深めていく。

3) その他農業に関連する基本的な法制度

例えば，移行経済国（ロシア，中国，ベトナム等）における土地（農地）制度改革の経過，現状と課題，外国人土地所有に関する規制等を把握する。平成 28 年度は，まず中国の土地制度とその課題を整理した。

(2) 世界食料需給見通し

プロジェクト研究「世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究」（平成 20～22 年度）において開発した「世界食料需給モデル」を更新するとともに，主要国農業戦略研究を通じて得られた各国の農業・農政に関する知見も活用して，10 年後の世界の食料需給見通しを毎年度実施する。また，将来の気候変動が食料需給や農産物価格の変動に与える影響を分析する。

3. 平成 28 年度の研究成果報告書の構成

平成 28 年度の研究成果報告書（カントリーレポート）の構成は下記のとおりである。前のプロジェクト研究までは、毎年度報告書の印刷物を作成するとともに、農林水産政策研究所のホームページ上で報告書を公開していたが、予算の効率的利用の観点から、今次プロジェクト研究においては、報告書の印刷物の作成は 3 年間の実施期間の最終年度のみとし、初年度次及び二年度においては、印刷物は作成せず、農林水産政策研究所のホームページ上への掲載をもって報告書の公表とする扱いとした。

ホームページへの掲載は、最終的には下記の構成になるが、個々の報告書の掲載順は、下記の構成の順ではなく、公開が可能となった順に報告をある程度まとめ、数次に分けて順次掲載していくことを予定している。

第 1 号 総論，横断的・地域的研究，需給見通し

第 1 章 総論

第 2 章 横断的・地域的研究

1. 価格・所得等政策の横断的把握
2. 東アジア地域フードシステム研究

第 3 章 世界食料需給見通し

1. 2026 年における世界の食料需給見通しの概要－世界食料需給モデルによる予測
2. 農業投資が気候変動下における国際米需給に与える影響－対象国の拡大と食料ロス等への影響を考慮した分析－

第 4 章 国際機関・各国の「農業見通し（Agricultural Outlook）」

第 2 号 政策動向が注目される国・地域

第 1 章 米国－農業支援政策の概要と実施状況－

第 2 章 米国における SNAP（補加的栄養支援プログラム）の制度概要及びその実施状況等について

第 3 章 EU－穀物を中心とする価格所得政策と CAP 簡素化の動向－

第 4 章 EU 酪農部門における最近の市場動向と政策：生乳クォータ制度廃止後の市場動向と価格所得等政策

第 5 章 EU における農業リスク管理政策

第 6 章 フランスにおける家族農業経営継承の現代的課題

第 7 章 韓国の農業政策－FTA 対策とコメ政策を中心に－

第 8 章 台湾－主要農産物の需給と農業政策－

第 3 号 主要農産物輸出国

- 第1章 タイー復活する農業保護政策と干ばつの影響ー
- 第2章 ベトナムーコメ輸出大国の動向とその背景としての農村社会ー
- 第3章 オーストラリアー農業支援政策と貿易政策の動向ー
- 第4章 ロシアー農業・農産物貿易政策と食料安全保障ー
- 第5章 ブラジルー2016年の農業生産とブラジルにおける家族農業の役割ー

第4号 消費国その他主要地域

- 第1章 中国ー最近の農業情勢と食糧価格・所得政策ー
- 第2章 中国農村の土地制度と土地流動化
- 第3章 インドにおける 2013 年食料安全保障法下での公的分配システムの方向性に関する検討
- 第4章 インドネシアー中進国における農業政策ー
- 第5章 中南米（メキシコ）ー農業政策の動向ー
- 第6章 アフリカ（ケニア）ー小農による食料増産に向けた取組ー